



東京金融取引所 平成22年度 業務計画

2010.4.28

1. 事業環境

- ① 昨年度の世界経済は、各国の緊急経済対策により景気の底割れは免れたものの、依然、金融危機による悪影響が残る不安定な状況であった。
本年度については、国内経済は、持ち直しつつあるが、デフレの持続等、尚、厳しい状況が続くと見込まれ、本取引所の事業環境としては、引続き、明るい見通しを持ち得ない。
- ② ユーロ円3カ月金利先物取引については、日銀が「きわめて緩和的な金融環境を維持する」とし、近時、追加的金融緩和策を発表する等の状況において、取引数量の一段の低下が懸念される。
- ③ くりっく365取引については、本年8月からレバレッジ規制が段階的に導入されることになるが、その影響が現在、不透明であり、FX市場全体の拡大減速も心配されている



世界の主要国の金融当局において、金融規制の抜本的見直し、強化が検討されており、公的取引所として、公正かつ信頼性の高い市場運営を実現し、我が国金融システムの安定性・透明性の向上と投資家保護に貢献することが、一層、重要になると思料。

2. 基本方針

①ユーロ円3カ月金利先物取引

デフレの継続等の状況下、低金利政策の継続が見込まれる厳しい取引環境にあるが、将来の環境好転時を展望し、リモート・メンバーの参入等海外からの取引需要の拡充のための諸施策の検討を進める。

②くりっく365取引

取引参加者の拡大を図る一方、海外等からの取引ニーズに応える施策を実現する。

③金融デリバティブの総合取引所への実現

日経225証拠金取引等（取引所CFD）の新規上場を成功させ、収益基盤の拡大により、「金融デリバティブの総合取引所」を実現し、平成24年度（2012年度）以降の株式上場を準備する。（※）

こうした取組みにより、可能な限り取引数量を拡大し、収益の黒字を確保する。

※中期経営計画における経営目標の株式上場も、併せて2011年から2012年以降に変更いたしました。

3. 具体的な方策 (1)

取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）等の 新商品の上場

① 日経225証拠金取引及び海外の主要株価指数証拠金取引の上場

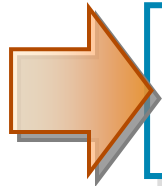
- ・マーケットメイカー及び取引参加者の確保
- ・円滑な上場と取引拡大に向けた効果的マーケティングの実施

② 金利関連商品の拡充の検討

3. 具体的な方策 (2)

取引の利便性向上と取引数量の増大

ユーロ円3カ月金利先物取引



①

- 海外からの取引需要の拡充
- LTリンク制度の活性化

くりっく365取引



②

- 大手OTC業者等取引参加者の拡大
- マーケットメイカーの充実による流動性供給の信頼性向上

3. 具体的な方策 (3)

公正で信頼性の高い市場運営

① 取引システムの安定稼働と取引所株価指数証拠金取引対応等の監視体制の一層の強化

② 自主規制業務の適切な運営と機能充実

③ 上場に向けた内部管理態勢の完成